

Topics 2020年7月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 日立市は、「特別営業支援金」の交付を公表、2020年4月16日～5月14日の間に15日以上営業した不特定多数の顧客と接する業務を行う市内中小企業・個人事業主に1事業者当たり10万円を支給
- ▶ 1日 守谷市は、「子育て王国子育て世帯応援給付金」の受付を開始、6月1日時点で市内在住の18歳以下の児童を養育する世帯に児童1人につき1万円を支給
- ▶ 3日 茨城県は、「茨城版コロナNext」を改定、外出自粛・休業要請等一律の行動制限を回避、コロナ対策StageをStage2に強化、31日 同StageをStage3（感染が拡大している状態）にさらに強化
- ▶ 3日 龍ケ崎市は、「街なか元気アップ支援事業費補助金」の交付を公表、市内の商店会や事業協同組合等の団体が実施する市内消費喚起事業等の対象経費の75%（上限375万円）を補助
- ▶ 6日 下妻市は、「子育て世代・高齢者応援券（しもつまエール2020）」の交付を開始、市内在住の18歳以下・65歳以上の市民に市内小売・飲食等店舗で利用できる3千円分の商品券を交付
- ▶ 6日 小美玉市は、「持続化給付金」の申請を開始、2020年2～8月の単月の売上が前年比▲20%以上▲50%未満減少した市内中小法人等・個人事業主に20万円を支給
- ▶ 10日 高萩市は、「ひとり親世帯応援特別給付金」を支給、児童扶養手当を受給している世帯に対し対象児童1人につき1万円を支給

中旬

- ▶ 13日 常陸大宮市は、「地域経済持続支援金」（2020年1月以降の単月の売上が前年比▲20%以上▲50%未満減少した市内中小法人・個人事業者等に10万円を給付）等の支援制度を開始
- ▶ 13日 行方市・同市社会福祉協議会は、「ひとり親世帯等応援事業」の受付を開始、市内在住の18歳以下の児童を養育するひとり親世帯等に対象児童1人当たり5千円分の市特産品を配付
- ▶ 14日 日立市は、「新生児子育て応援臨時給付金」の支給を公表、2020年4月28日～21年4月1日に出生し出生後初の住民登録が同市である乳児の母・父に乳児1人当たり10万円を支給
- ▶ 15日 石岡市は、「中小企業緊急支援事業補助金」の受付を開始、2020年1～6月の単月の売上が前年比▲50%以上減少した市内中小企業者・個人事業主の感染症対策経費等に最大30万円を補助
- ▶ 16日 行方市は、「臨時特別出産祝金」の支給を公表、2020年4月28日～21年4月1日に出生し出生日から申請時まで同市に住民登録がある乳児の母親に乳児1人当たり10万円を支給

- ▶ 17日 茨城県は、県民限定の「茨城県宿泊促進事業（いばらき応援割）」の宿泊予約を開始（8月31日まで）、対象施設での宿泊について1人1泊当たり最大5千円を補助
- ▶ 17日 笠間市は、「かさま応援割プラス」を開始、市内対象施設での県民の宿泊について1人1泊当たり最大1万円を補助、宿泊者にゴルフ場・陶芸施設・美術館等で利用できる3千円分の体験助成券を配付

下旬

- ▶ 21日 茨城県は、2020年度7月補正予算案を公表、規模は一般会計ベースで459億47百万円、補正後の一般会計予算は合計1兆3,221億43百万円、19年度当初予算に比べ+16.4%の増加
- ▶ 21日 小美玉市は、「臨時子育て給付金」の支給を公表、2020年4月28日～21年3月31日に出生し出生後初の住民登録が同市である乳児の母・親権者に乳児1人当たり10万円を支給
- ▶ 22日 取手市は、「子育て世帯応援臨時給付金」の給付を公表、4月分の児童手当（含む特例給付）の対象となっている児童等を養育する世帯に児童1人当たり1万円を支給
- ▶ 22日 小美玉市は、「子育て世帯応援食事券」の配付を公表、市内在住の18歳以下の子どもがいる世帯に子ども1人当たり3千円分の市内飲食店で利用できる食事券を配付
- ▶ 28日 神栖市は、「スポーツ観光支援事業」（かみスポ合宿でキャッシュバックキャンペーン）の受付を開始、2020年8月1日～21年3月31日に市内で合宿を行う10人以上の団体（除く東京都）を対象に1人1泊当たり2千円（1団体当たり最大20万円）、貸切バス料金の50%（同10万円）を補助
- ▶ 28日 常陸太田市は、「低所得の子育て世帯への臨時特別給付金」の支給を公表、6月分の児童扶養手当受給世帯、18歳以下の児童がいる生活保護受給世帯等に1世帯につき2万円を支給
- ▶ 31日 内閣府・国土交通省は、「未来技術社会実装事業」と連携した「自動運転サービス導入支援事業」に『道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業』（潮来市）を選定
- ▶ 31日 国土交通省は、「日本版MaaS推進・支援事業」モデルプロジェクトに「地方版MaaSの広域連携基盤構築モデル事業」（ひたち圏域<日立市、ひたちなか市、東海村、高萩市>）、「つちうらMaaS（観光客周遊促進・AIコミュニティバス）実証実験」（土浦市）を選定
- ▶ 31日 国土交通省は、「スマートシティモデルプロジェクト」の「重点事業化促進プロジェクト」に「水戸市スポーツ・観光スマートシティ」（水戸市スマートシティ協議会）を選定

Topics 2020年7月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「短観－2020年6月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは▲34と3月調査に比べ▲26ポイントの悪化、先行きは▲27(最近比+7ポイント)、企業の物価見通し(全規模全産業、前年比)は、1年後+0.3%(3月比▲0.2ポイント)、3年後+0.7%、5年後+0.9%(各同▲0.1ポイント)
- ▶ 1日 国税庁によれば、2020年分の全国路線価(1月1日時点)平均は前年に比べ+1.6%の上昇(19年<+1.3%>比+0.3ポイント)、茨城県は同▲0.2%の下落(同+0.2ポイント)
- ▶ 3日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2019年度の収益額は▲8.3兆円(収益率▲5.20%)の赤字、2001年度以降の累積収益額は+57.5兆円(年率+2.58%)
- ▶ 6日 日本労働組合総連合会によれば、2020年春季労使交渉・賃上げ回答(7月2日時点、最終)は平均賃金方式で5,506円(賃上げ率1.90%)と前年に比べ▲491円の減少(同▲0.17ポイント)
- ▶ 7日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2020年6月)によれば、国民の現在の景況感DI(前年に比べ「良くなった」－「悪くなった」)は▲71.2と3月調査に比べ▲34.9ポイントの悪化

中旬

- ▶ 14日 総務省によれば、2019年度地方税収入決算見込額(地方財政計画ベース<地方法人特別譲与税等を含む>)は42.4兆円と前年に比べ+1.0%の増加
- ▶ 15日 日本政府観光局(JNTO)によれば、6月の訪日外国人客数は2,600人で前年同月に比べ▲99.9%と9か月連続の減少、中国からは300人(同▲100.0%)、韓国からは100人(同▲100.0%)
- ▶ 15日 日本銀行は、金融政策決定会合で現行の金融市場調節方針・資産買入れ方針、「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」の資金対象(合計約90兆円)の維持を決定
- ▶ 16日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2020年7月)によれば、実質成長率見通しは20年度▲5.7～▲4.5%(4月▲5.0～▲3.0%)、21年度+3.0～+4.0%(同+2.8～+3.9%)、22年度+1.3～+1.6%(同+0.8～+1.6%)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品)は、20年度▲0.6～▲0.4%(同▲0.7～▲0.3%)、21年度+0.2～+0.5%(同±0.0～+0.7%)、22年度+0.5～+0.8%(同+0.4～+1.0%)
(p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 16日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.0%、中央銀行預金金利－0.5%での据置き、パンデミック緊急資産買入れ(PEPP)の買入れ方針の維持等を決定
- ▶ 16日 中国国家统计局によれば、4～6月期の中国実

質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+3.2%の増加、1～3月期(▲6.8%)から伸び率は+10.0ポイントの上昇

- ▶ 17日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」、「成長戦略実行計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」、「規制改革実施計画」等を閣議決定

下旬

- ▶ 21日 財務省は、「2021年度予算の概算要求の具体的な方針」を公表、要求期限を9月30日に1か月延期、要求額は対前年度同額を基本に感染症対応等の経費は別途所要の要望を容認
- ▶ 22日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」と判断を引上げ
- ▶ 22日 厚生労働省 中央最低賃金審議会は、2020年度地域別最低賃金額改定の目安について、現行水準(全国加重平均額901円、茨城県849円)の維持が適当と答申
- ▶ 29日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標の0.0～0.25%への据置き、資産購入(米国債月額800億ドル・住宅ローン担保証券同400億ドル)の維持等を決定
- ▶ 30日 内閣府は、2020年度「内閣府年央試算」を公表、実質国内総生産成長率見通しは2020年度▲4.5%(1月比▲5.9ポイント)、21年度+3.4%、消費者物価(総合)は20年度▲0.3%(同▲1.1ポイント)、21年度+0.5%
- ▶ 30日 内閣府 景気動向指数研究会は、2018年10月を直近の景気の山に暫定的に決定、景気の拡張期間は12年11月～18年10月までの71か月で歴代2位、最長は02年1月～08年2月までの73か月
- ▶ 30日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲32.9%と1～3月期(▲5.0%)に比べ伸び率は▲27.9ポイントの低下
- ▶ 31日 内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を公表、2025年度基礎的財政収支の対名目GDP比は成長実現ケースで▲1.1%(▲7.3兆円)の赤字、黒字化は29年度に達成
- ▶ 31日 財務省2019年度一般会計決算概要によれば、国の税収は58兆4,415億円と補正後予算に比べ▲1兆7,384億円下振れ(所得税+1,066億円、法人税▲9,178億円、消費税▲7,093億円)
- ▶ 31日 欧州連合(EU)統計局によれば、4～6月期のユーロ圏実質国内総生産(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲40.3%と1～3月期(▲13.6%)に比べ伸び率は▲26.7ポイントの低下